

# マレーシアの新経済政策(1971-90年)と就業構造(1)

吉村, 真子 / ヨシムラ, マコ / YOSHIMURA, Mako

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

42

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

146

(終了ページ / End Page)

131

(発行年 / Year)

1995-06

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00018760>

- [1983], *The Mid-Term Review of Fourth Malaysia Plan* (Kuala Lumpur : National Government Printers).
- [1991a], *The Second Outlin Perspective Plan 1991-2000(OPP2)* (Kuala Lumpur : National Government Printers).
- [1991b], *The Sixth Malaysia Plan 1991-95* (Kuala Lumpur : National Government Printers).
- [1993], *The Mid-Term Review of Sixth Malaysia Plan 1991-93* (Kuala Lumpur : National Government Printers).
- Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report, various issues* (Kuala Lumpur : National Government Printers).
- Snodgrass, Donald R. [1980], *Inequality and Economic Development in Malaysia* (Kuala Lumpur : Oxford University Press).
- Sieh Lee Mei Ling [1982], *Ownership and Control of Malaysia Manufacturing Corporations* (Kuala Lumpur : UMBC Publications).
- Thillainathan, R. [1970], "The Second Malaysia Plan : Notes on the Objectives of Balanced Distribution of Wealth and Employment," *Kajian Ekonomi Malaysia*, Vol. VIII, No. 2 (December).

28) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49.

〈参考文献〉

アジア経済研究所 [1970], 『アジア動向年報1970年』アジア経済研究所。

萩原宜之 [1987], 「ブミプトラ政策の形成過程」『アジア経済』アジア経済研究所, 第28巻, 第2号(2月)。

—— [1988], 「ブミプトラ政策下の政治過程」堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年——』第1章, アジア経済研究所。

堀井健三編 [1989], 『マレーシアの社会再編と種族問題——ブミプトラ政策20年の帰結——』, アジア経済研究所。

堀井健三編 [1990], 『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開——』アジア経済研究所。

堀井健三・萩原宜之編 [1988], 『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年——』アジア経済研究所。

Means, Gordon P. [1972], “Special Rights as a Strategy for Development: The Case of Malaysia,” *Comparative Politics* (October).

小野沢純 [1988], 「ブミプトラ政策下における雇用構造の再編」堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年——』第7章, アジア経済研究所。

Kementerian Sumber Manusia Malaysia [1993], *Tinjauan Upah Pekerja Sektor Pembuatan 1992 (Occupational Wages Survey in the Manufacturing Sector)* (Kuala Lumpur: Kementerian Sumber Manusia Malaysia).

Mahathir Mohamad et al. [1984], *Malaysia Incorporated and Privatisation* (Petaling Jaya: Pelanduk Publications).

Malaysia [1971], *The Second Malaysia Plan 1971-75* (Kuala Lumpur: National Government Printers).

—— [1973], *The Mid-Term Review of Second Malaysia Plan 1971-75* (Kuala Lumpur: National Government Printers).

—— [1976], *The Third Malaysia Plan 1976-80* (Kuala Lumpur: National Government Printers).

—— [1978], *The Mid-Term Review of Third Malaysia Plan 1976-80* (Kuala Lumpur: National Government Printers).

—— [1981], *The Fourth Malaysia Plan 1981-85* (Kuala Lumpur: National Government Printers).

- ーシア株式会社 (Malaysia Incorporated.)」とは、「日本株式会社」にならってマハティールが1983年に「民営化」とともに打ち出した構想であり、*Mid-Term Review of the Fourth Malaysia Plan 1981-1985* (Malaysia [1983]) で言及されている。内容に関しては、Mahathir Mohamad et al. [1984] を参照されたい。
- 14) マレー系中心の軍、警察は華人を抑える側にたち、被害者や逮捕者の9割は華人であったという (アジア経済研究所 [1970], 390頁)。
  - 15) Malaysia [1971], p. 1.
  - 16) Snodgrass [1980], Table, pp. 98-99.
  - 17) ブミプトラ資本の比率がなぜ30%なのかについては、その根拠や必然性は示されておらず、必ずしも合理的な根拠があって決められたものではない。この点については、R. Thillainathan [1970], pp. 57-71, Sieh Lee Mei Ling [1982], p. 278, 小野沢 [1989], 82頁を参照されたい。
  - 18) 半島部マレーシアの人口の民族比率は1990年現在で、マレー系58.2%, 華人31.3%, インド系9.9%, その他0.6%となっている (Jabatan Perangkaan Malaysia [1992c], Jadual 1. 2, h. 44)。
  - 19) 堀井健三 [1989], 13頁。土地については第89条。なお Means [1972], Means [1968] および堀井健三 [1989] は、マレー人優先の歴史的形成の過程についてまとめている論文である。とくに Means [1972] は、マレー人の特権を経済開発戦略の一環として捉えた論文である。
  - 20) Malaysia [1991a].
  - 21) Malaysia [1991a], p. 48.
  - 22) 小野沢純 [1989], 96-98頁。そうした点から、小野沢 [1989] は、株式資本の民族別分類を再調整して試算をおこない、その上で1985年段階でブミプトラ系資本は28%, その他マレーシア人資本45%, 外国資本28%とみており、資本のブミプトラ化はかなり進んでいるとしている。
  - 23) Malaysia [1991a], p. 48.
  - 24) マレーシア政府の統計では、「第2次部門」は製造業のほかに、建設業、鉱業、運輸・通信を含む。
  - 25) Malaysia [1991a], p. 48.
  - 26) 製造業のほか、鉱業、建築業、交通運輸業が含まれる。
  - 27) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49. なお資本面では、1970年にマレーシアの株式資本全体において2.4%でしかなかったブミプトラ系資本は、1990年には20.3% (OPP1における目標は30%) に伸びている (Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49)。

がり、第2次部門は12.1% (1970年) から27.2% (1990年) に増加<sup>28)</sup>している。

注

- 1) Malaysia [1991b], Table 2-2, p. 39.
- 2) Malaysia [1993], Table 2-1, p. 23.
- 3) Malaysia [1981], p. 11.
- 4) Malaysia, Ministry of Finance [1991], Table 3. 1, p. 65.
- 5) Malaysia [1981], p. 11.
- 6) Malaysia, Ministry of Finance [1991], Table 3. 1, p. 65.
- 7) 1970年の数字については Malaysia, Ministry of Finance [1991], pp. 18-19, 1990年の数字については Malaysia [1991b], p. 8。
- 8) 同上。
- 9) 1970年の数字については Malaysia [1981], Table 4-6, p. 81, 1990年の数字については Malaysia [1991b], pp. 212-213。
- 10) Malaysia [1991b], p. 9.
- 11) 「人種」暴動事件, 「人種」対立事件ともいう。
- 12) 新経済政策の政策過程についての論文は数多いが, 日本語論文では萩原宜之 [1987], 萩原宜之 [1988], 堀井健三 [1989] がある。
- 13) NDP は当初, 新経済政策 (NEP は The First Outline Perspective Plan 1971-90 : OPP1 として実施された) を継承するものとして「新開発政策」(New Development Policy : NDP) として1991年6月に発表され, 対象年度を1991年から2000年とする The Second Outline Perspective Plan 1991-2000 (OPP2) がまとめられ, 同年7月には第6次マレーシア計画 (The Sixth Malaysian Plan 1991-1995 : 6thMP) が国会に提出されている。同政策はその後, 国家開発政策 (National Development Policy : NDP) と改称された。NDP は, マレーシアを2020年までに先進国の仲間入りを果たさせるとし, そのためにも民間部門を活性化し, 公共部門は人材育成とインフラ向上のために公共プログラムを拡大し, マレーシア株式会社の精神で民管挙げて国家目標を実現したいとした (New Straits Times, June 18, 1991 および Malaysia [1991a], p. v-vii)。そのために, 6thMP は, 経済成長の持続と合理化, インフラストラクチャ (社会的生産基盤) の改善, 国防・治安部門の強化を中心に, 公共部門の開発支出を大幅に増やしている (New Straits Time, July 11, 1991)。なお, 「マレ

の他マレーシア人」の項目に分類されており、第3次マレーシア計画からはこの数字が除外されていたり、整合性に欠けていること、が指摘されている<sup>22)</sup>。

だが他方、政府は1980年代半ばの不況から1986年および1989年に外資規制の大幅な緩和策を打ち出しており、輸出指向型業種ならば100%外資も認められるようになってきている。政府やマハティール首相は、経済の成長が第1であり、資本のブミプトラ化には必ずしも固執しないとしている。

また華人の資本（株式）所有は、1970年の23%から1990年には44.9%に増加<sup>23)</sup>しており、マレーシア経済における華人の経済力がやはり大きいことがうかがわれる。さらには、資本のブミプトラ化にしても政府の公企業を通じて進めていった面も大きく、ブミプトラの民間資本が今後伸びていくのかどうか、という問題と合わせて課題として残される。

つぎに雇用のブミプトラ化については、1970年の時点でマレー系の66%が第1次部門に従事していたが、1990年の時点ではマレー系のわずか29%しか従事しておらず、他方、1970年にマレー系の12%、22%が従事していた第2次部門<sup>24)</sup>と第3次部門は1990年にはマレー系のそれぞれ31%と41%がそれぞれ従事している<sup>25)</sup>（表6）。そのため、各部門における雇用の民族比率をみると、1970年に30.8%であった第2次部門<sup>26)</sup>のブミプトラ比率は、1990年には48.0%（OPP1における当初の達成目標は51.9%）、第3次部門のブミプトラ比率は38%から51%に増加している<sup>27)</sup>。第1次部門に占めるブミプトラ比率は71%に少し増加しているが、全体として減少しており、雇用におけるブミプトラ化はまずは目標を達成したと言えるだろう。

この構造変化は民族間の労働力構造に影響を与えている。すなわちブミプトラ政策による商工業部門のマレー系優先にともない、従来3分の2が農業に従事していたマレー系労働力が商工業部門に移動し、第1次産業に従事するマレー系労働力は1970年の66.2%から36.7%に構成が下

表5 社会の再編成の目標値と成果：民族別の資本所有(1970-93年)

(単位：%)

	1970年 <sup>1)</sup>	1990年(目標)	1990年(達成)	1993年
ブミプトラ	2.4	30.0	20.3	18.2
その他のマレーシア人	32.3	40.0	46.2	40.0
外国人	63.3	30.0	25.1	32.4
証券信証会社	2.0	—	8.4	9.4

注1) 半島部マレーシア。

出所) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49; Malaysia [1993], Table 3-5, p. 67.

表6 社会の再編成の目標値と成果：民族別の就業構造  
(半島部マレーシア)(1970-90年)

	1970年		1990年(目標)		1990年(達成)	
	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)
ブミプトラ						
第1次部門	951.1	66.2	1091.4	37.4	875.2	29.0
(%)	67.6		61.4		71.2	
第2次部門	173.1	12.1	782.7	26.8	918.5	30.5
(%)	30.8		51.9		48.0	
第3次部門	312.4	21.7	1046.8	35.8	1219.8	40.5
(%)	37.9		48.4		51.0	
非ブミプトラ						
第1次部門	454.9	33.5	686.2	27.1	354.0	14.0
(%)	32.4		38.6		28.8	
第2次部門	389.7	28.7	725.4	28.7	996.1	39.5
(%)	69.2		48.1		52.0	
第3次部門	512.5	37.8	1116.6	44.2	1170.5	46.5
(%)	62.1		51.6		49.0	

出所) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49.

において、より明確に、厳密に打ち出されたとみていただろう。

### (3) 新経済政策のブミプトラ政策としての実績

新経済政策は第1次長期展望計画（The First Outline Perspective Plan 1971-1990：OPP1）として打ち出され、同計画の下に第2次マレーシア計画（1971-75年）から第5次マレーシア計画（1986-90年）まで4次にわたる政府の経済開発計画が実施された。新経済政策（NEPはThe First Outline Perspective Plan：OPP1として実施された）は、国家開発政策（National Development Policy：NDP）によって受け継がれ、対象年度を1991年から2000年とした第2次長期展望計画（The Second Outline Perspective Plan 1991-2000：OPP2）がまとめられた<sup>20)</sup>。

新経済政策のブミプトラ化の実績をみてみよう（表5および表6）。

資本所有については、1970年段階に2.4%しかなかったブミプトラ資本が1990年段階には20.3%に増加している。この数字について、政府は一定評価しているものの<sup>21)</sup>、30%を目標とすることを前提とするならば、20.3%では目標にほど遠いもといえる。外国資本は、1970年に63.3%であったが、1990年に目標の30.0%よりも低い25.1%となっており、資本のマレーシア化は実現できたといえるであろう。しかし、その外資規制の影響で非ブミプトラ系マレーシア人の所有分は32.2%から1990年の46.2%へとかえって増加しており、目標値の40.0%を越える結果となっている（表5）。

しかしながら、ブミプトラ資本の所有比率は過小評価されており、実際には資本のブミプトラ化はかなり進んでいる、という見解もある。その理由は第1に、「その他マレーシア人」の項目には、華人やインド系の他に「特定の民族グループに分類不可能な地場系企業」が含まれ、ブミプトラ系資本も含まれていること、第2に政府の直接保有する株式資本（ただしブミプトラ信託機関以外のもの）は、本来ならばブミプトラ資本として考えるべきであるのに、当初の長期展望計画のなかでは「そ

支配されている。他方、マレーシア人の所有分は全産業で39%だが、その内訳をみると、華人資本23%、マレー系2%、インド系1%であり、人口の過半を占めているはずのブミプトラの資本は非常に小さい存在である<sup>16)</sup>。

こうした経済の状況を背景として、マレーシア経済の「マレー(人)化」、「マレーシア(人)化」が提起され、新経済政策では民族経済格差の是正のために近代部門における資本・雇用のブミプトラ(マレー系)優先を定めていることから、ブミプトラ政策とも呼ばれている。具体的には、資本については株式資本の30%はブミプトラに割り当て、非ブミプトラ系マレーシア人は40%、外国人保有分は30%以下におさえるように規定され<sup>17)</sup>、雇用については、その従業員の民族比率がマレーシアの人口の民族分布<sup>18)</sup>に比例するように規定されている。

新経済政策の下ではさまざまな分野でマレー系優先が進められており、資本・雇用の他、教育、許認可事項、土地所有、貸付金等々のあらゆる分野でマレー系に有利な割り当て制度や特権が行使されている。しかしながら、ブミプトラ(マレー系)優先の方針は新経済政策から急に始まったわけではない。そもそもマレー系優先の法的正統性は、マラヤ連邦が独立した1957年に制定された現マレーシア憲法の第153条「マレー人およびサバ、サラワク原住民に対する公務員、許認可等に関する割り当て制の留保(Reservation of quotas in respect of services, etc. for Malay and natives of Sabah and Sarawak)」に関する一連の条項文に依拠している<sup>19)</sup>。そして英領マラヤ時代のマレー人保留地を例を挙げるまでもなく、新経済政策以前からマレー系優先の諸政策は導入されており、おもにマレー系の政治的優位の保障と農業の開発を中心に1950年代から進められていたマレー系優先が、商工業など近代部門では1965年、68年のブミプトラ経済会議(Bumiputera Economic Congress)で、政府の直接介入による商工業部門へのマレー系の参加の促進が決議されている。つまりブミプトラ経済会議で提起されていたことが、新経済政策

表4 民族別の資本所有（1970年）

（単位：％）

ブミプトラ	2.4
その他のマレーシア人	32.3
外国人	63.3
名目会社	2.0

出所) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49.

の民族分布（1970年）にしても、マレー系世帯の貧困率は61.8%で、華人世帯の26.0%の2倍強、インド系世帯の39.2%の1.5倍と高くなっている（表2）。こうした民族間の所得格差には、民族間の就業構造の違いや農村・都市間の所得格差が背景となっている。農村部は歴史的に経済開発から疎外されて貧困が滞留しており、マレー系は農村部に多く居住しており、貧困世帯が集中しているのである。そしてマレー系は多くの場合、農村部で生産性の低い農業部門に従事しており、非マレー系は都市部で所得の高い商工業部門に従事している（表3）。そうした就業構造から、マレー系の平均所得は華人やインド系の平均所得に比べはるかに低くなっている。

そうしたブミプトラ系の経済的劣位は、資本所有にも現れている（表4）。またマレーシアの資産や資本所有において外国資本が大きな位置を占めていることはマレーシアにとって大きな問題でもあった。1970年段階の株式資本所有の実に6割強を外国人が占めており、非ブミプトラの所有分が3割強、ブミプトラ系の所有分はわずか2.4%に過ぎなかった。

これは英領マラヤ時代の外国支配の歴史から、独立以降もおもな経済部門は外国人に牛耳られ、土着資本がそれほど育っていなかったことに拠っている。1970年の部門別株式所有において、英領マラヤ時代に2大産業であったゴム・錫については4分の3、製造業は6割、貿易については7割が外国資本によって占められており、経済の主要部分が外資に

表1 半島部マレーシア：民族別1世帯当たりの平均所得・中間所得(1970年)  
(単位：リンギット/月)

	平均所得	中位所得
マレー系	179	122
華人	387	271
インド系	310	196
その他	951	324
都市部	423	265
農村部	200	139
全体	269	169

出所) Malaysia [1973], Table 1-2, p. 4.

表2 半島部マレーシア：民族別の貧困世帯(1970年)

	世帯数 ('000)	貧困世帯数 ('000)	貧困率 (%)	全貧困世帯に 占める割合(%)
マレー系	901.5	584.2	61.8	73.8
華人	525.2	136.3	26.0	17.2
インド系	160.5	62.9	39.2	7.9
その他	18.8	8.4	44.8	1.1
都市部	439.3	108.1	24.6	13.7
農村部	1166.7	683.7	58.6	86.3
全体	1606.0	791.8	49.3	100.0

出所) Malaysia [1976], p. 180.

表3 半島部マレーシア：民族別の就業構造(1970年)

	マレー系		非ブミプトラ	
	('000)	(%)	('000)	(%)
第1次部門	951.1	66.2	454.9	33.5
(%)	67.6		32.4	
第2次部門 <sup>1)</sup>	173.1	12.1	389.7	28.7
(%)	30.8		69.2	
第3次部門	312.4	21.7	512.5	37.8
(%)	37.9		62.1	

注1) 製造業のほかに、建設業、鉱業、運輸・通信などを含む。

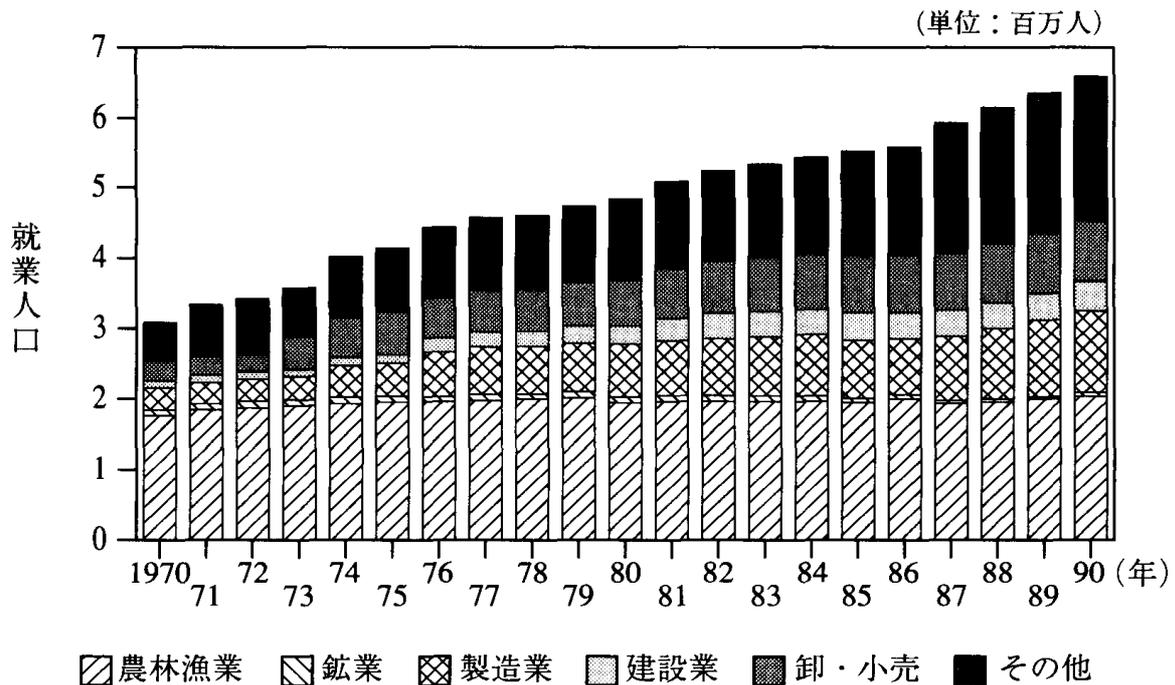
出所) Malaysia [1991a], Table 2-7, p. 49.

「5月13日事件」とは、1969年5月10日に実施された下院議員選挙と州議会議員選挙において華人系政党の民主行動党（Democratic Action Party：DAP）やマレーシア民政運動（Gerakan Rakyat Malaysia：GRM）の議席が伸び、首都クアラ・ Lumpurでそれを祝う華人の若者たちの祝賀行進と、統一マレー人国民組織（United Malays National Organization：UMNO）支持のマレー系の若者たちの祝賀行進との衝突から起こった事件であり、その後、マレー系と華人の衝突が全国に広がっていった。同事件については、公式発表で186名、非公式発表で500人以上とされる死者と、7,000人（公式発表）の逮捕者が出たといわれている<sup>14)</sup>。同事件ではマレーシア独立以来の最大の事件であり、マレーシアの独立以後の政治的安定や民族間の調和が表面だけのものではなかったことを如実に示し、民族問題ぬきにマレーシアの経済問題は考えられないという認識を生み出し、新経済政策の策定のきっかけとなった。

つまり、「5月13日事件」の背景には民族間の経済格差が生み出している民族間の対立構造があり、新経済政策は、そうした民族間の経済格差を是正することを目的としているのである。すでに述べたように、新経済政策は、社会的・経済的不均衡を是正するために、①貧困の根絶、②社会構造の再編成を行なうことを目的としているが、ここで注意しなければならないのはこの2つの目的が密接不可分のものであることだ。つまり、民族毎の就業構造の違いから民族間の所得格差が生じており、新経済政策が「民族の違いに関わらず、貧困を根絶する」<sup>15)</sup>としてはいても、「貧困の根絶」は必然的に「民族」や「就業構造」を軸とした「社会構造の再編成」につながるのである。

表1は、1970年における民族別の1世帯当たり平均所得・中位所得（半島部マレーシア）を示しているものだが、マレー系の平均所得は1世帯当たり179リンギット/月であるのに対して、華人の平均所得は387リンギット/月、インド系の平均所得は310リンギット/月であり、マレー系の平均所得は華人・インド系に比べて半分ほどにしかなく、貧困世帯

図3 マレーシアの就業人口の変化(1970-90年)



出所) Malaysia, Ministry of Finance, various issues.

第3次部門は1970年段階の38.1%から1990年には52.1%となっており、しかもその4分の1を政府サービスが占める(全体の12.8%)を占めているのも特徴となっている<sup>10)</sup>。しかし、政府のサービス部門は1980年代に入って増加が鈍化している。

## (2) 新経済政策の背景と目的

マレーシアは1970年代以降、「新経済政策(NEP: New Economic Policy)」の下で急速な経済成長を遂げてきた。新経済政策は、1969年の「5月13日事件」<sup>11)</sup>をきっかけとして制定が進められ<sup>12)</sup>、1969年7月1日に骨子が発表され、1971年7月に第2次マレーシア計画(1971-75年)が国会に提出、73年11月に公表された第2次マレーシア計画中間報告で体系化された。同政策では、国民統合を最終目標として、社会的・経済的不均衡を是正するために、①貧困の根絶と②社会構造の再編成の2つの目的をもつ経済政策であり、1991年以降は、国家開発政策(National Development Policy: NDP)として継続されている<sup>13)</sup>。

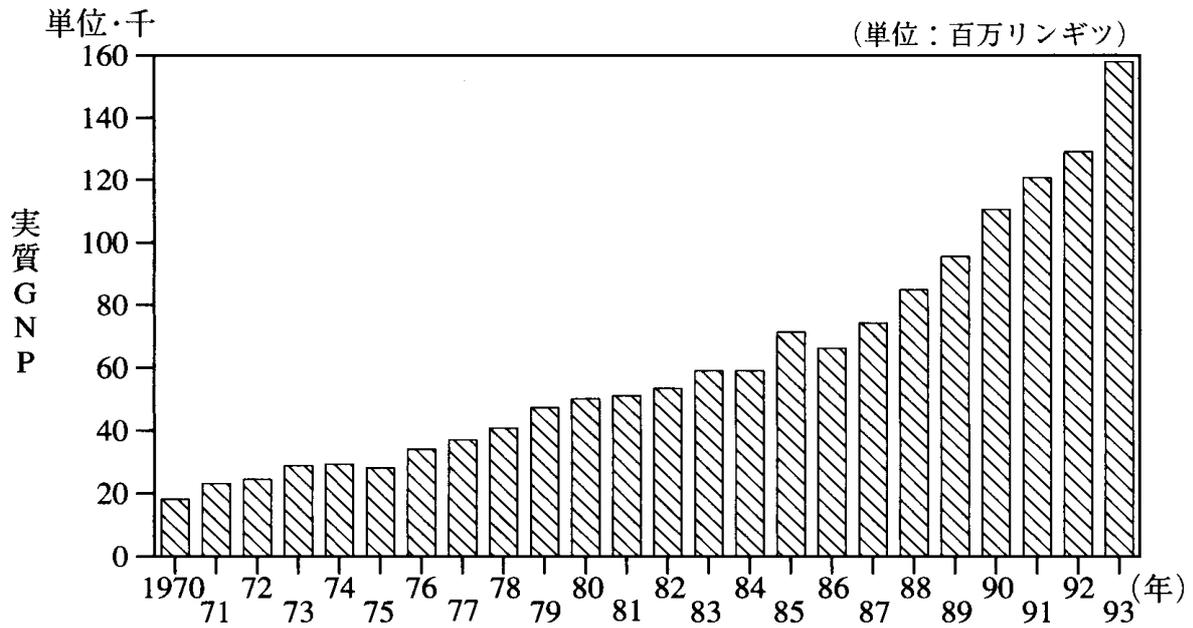
1970年に GDP 比で30.8%<sup>3)</sup>を占めていた農業水産部門は1990年には18.7%<sup>4)</sup>に落ち込み、その一方で製造業は70年の13.4%<sup>5)</sup>から90年の26.9%<sup>6)</sup>に増加している。そして1987年以降は製造業の比率が農業の比率を上回っており、工業国への転換を示している。そして1987年以降は製造業の比率が農業の比率を上回っており、工業国への転換を示している。マレーシアは、こうした1970年代以降の工業化の成功から現在NIEs 第2世代とも言われている。

そうした産業構造の転換は、輸出構成の変化にも見てとれる。輸出において、1970年に11.1%しかなかった製造業品の比率は、1990年には59.2%と大きく伸びており、他方、1次産品は、1970年にゴム33.4%、錫19.6%、丸太・木材16.4%、パーム・オイル5.1%など、輸出全体の78.8%を占めていたが、1990年には原油13.4%、パーム油5.5%、木材・丸太5.1%など、40.8%にまで減少<sup>7)</sup>している。しかも、政府のゴムからオイル・パームへの転換の推進と国際市場における価格の低迷が加わって、かつてのマレーシア経済の中心的位置にあったゴムと錫は、それぞれ33.4%、19.6%（1970年）から3.8%、1.1%（1990年）<sup>8)</sup>と輸出に占める比率を下げている。

1957年の独立以降、マレーシアの経済は、ゴムと錫の輸出に依存する植民地型モノカルテュア経済構造からの脱却を課題とし、工業化の推進と農業の多角化を目標としてきた。独立前はゴムと錫の2大産品の輸出が中心であったが、マレーシアはその後オイル・パーム、原油、木材など、輸出における1次産品の多角化に成功しており、しかもそうした1次産品の輸出によって得られた国際収支の黒字が工業化を支える構造となってきたのである。

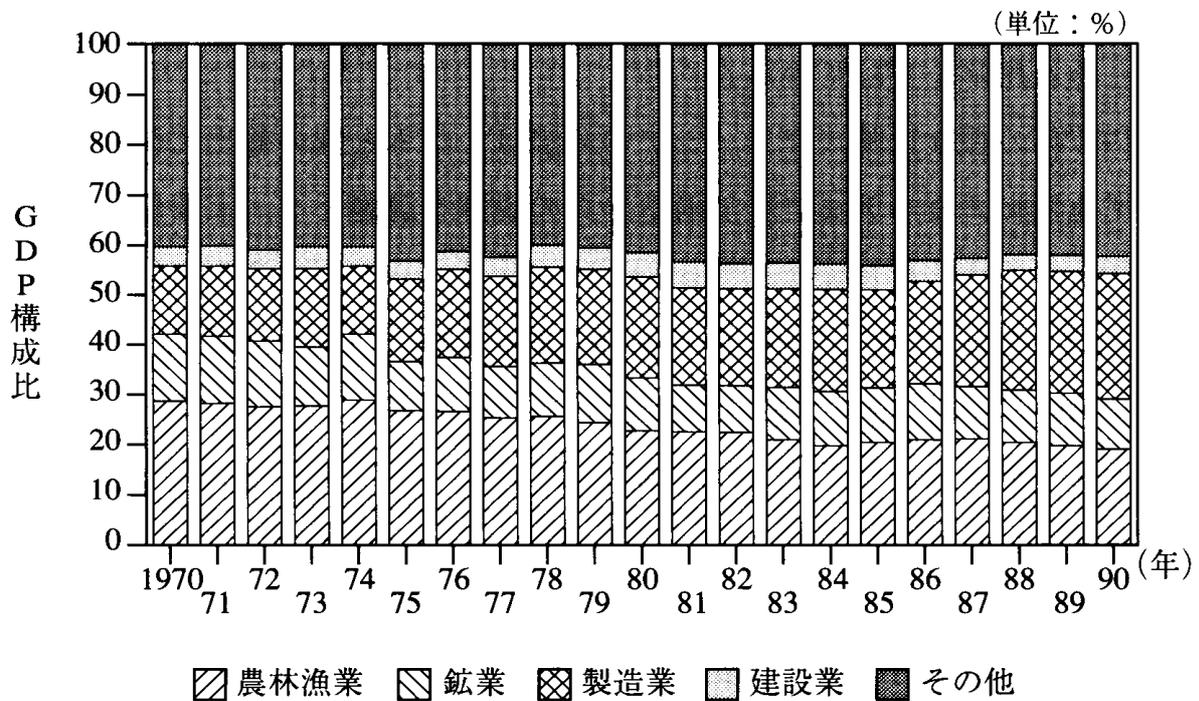
こうした産業構造の変化にしたがって、就業構造も変化していった。図3は、就業人口の産業別構成の推移である。全労働人口に占める農林水産業は、1970年に50.5%であったが、1990年には28.4%に減少している。それと並行して製造業は11.4%から19.5%に増加<sup>9)</sup>している。また

図1 マレーシアのGNP (1970-93年)



出所) Malaysia, Ministry of Finance, various issues.

図2 マレーシアのGDP構成の変化 (1970-90年)



出所) Malaysia, Ministry of Finance, various issues.

本論文では、1970年代以降のマレーシアの労働力構造の変化を概観することを目的とし、新経済政策以降の経済成長の下での、ブミプトラ政策による労働力構造の変化、労働市場における民族間分業や性別分業の状況を述べ、外国人労働力の導入にふれる。

まず第1章で、1970年代以降のマレーシアの経済成長を1971年から実施された新経済政策のブミプトラ政策としての性格と、ブミプトラ優先による労働力構造の変化について概観し、第2章で労働市場における民族間分業ともいべきマレー系・華人・インド系の就業構造の特徴と新経済政策下における変化について述べ、さらに1970年代以降の女性の労働市場への参入の特徴と性差によって見られる就業構造の特徴から性別分業の構造を示す。そして第3章で、経済成長にしたがって顕在化した労働力不足と外国人労働者の受け入れの状況を検討したい。

## 第1章 マレーシアの1970年以降の経済成長と新経済政策

### (1) マレーシアの経済成長と産業構造の変化 (1970-93年)

マレーシアは1970年以降、高い経済成長を遂げた。

図1のように、1970年から93年にかけて、マレーシアのGNPは著しい増加を見せている。経済成長率（実質）も、1971-75年に平均成長率8.0%、1976-80年に同じく8.6%と高い成長を遂げ、1981-84年も5.9-7.8%であった。世界的な経済停滞と半導体不況の影響を受けて、1985年には独立後始めてマイナス成長を示し、86年にも1.2%と伸び悩んだが、1987年以降は持ち直し、1988年以降の成長率は8%以上となっている。そして結局、1970年から90年の期間における経済成長率は、1980年代半ばの不況による落ち込みがあったものの、平均6.7%<sup>1)</sup>であり、その後1990年から93年の期間で平均8.1%<sup>2)</sup>という成長率を達成している。

図2はこの間の産業構造の変化をGDPの部門別構成で示している。

# マレーシアの新経済政策(1971-90年)と就業構造(1)

吉 村 真 子

## 第1章 マレーシアの1970年以降の経済成長と新経済政策

- (1) マレーシアの経済成長と産業構造の変化(1970-93年)
- (2) 新経済政策の背景と目的
- (3) 新経済政策のブミプトラ政策としての実績(以上、本号)

## 第2章 労働市場における民族間分業と性別分業

- (1) 民族間分業
- (2) 性別分業

## 第3章 マレーシアにおける労働力不足と外国人労働力

- (1) 労働力不足と3K部門の存在
- (2) マレーシアにおける外国人労働者
- (3) 1988年以降の外国人労働者の導入のプロセス

1970年代以降、マレーシアの経済は新経済政策(NEP: New Economic Policy)の下で工業化をテコに大きく発展した。新経済政策は、マレー系を非マレー系の経済水準まで引き上げることを目的としており、そのマレー系優先の性格からブミプトラ(Bumiputera:「土地の子」の意。おもにマレー系を指す)政策とも呼ばれている。すなわち歴史的に低所得の農業部門に滞留してきたマレー系住民を工業部門や商業部門に優先的に組み入れることによって、マレー系の経済的地位を向上させようという政治的背景を持つ政策である。そして同政策の下、資本、雇用、教育、許認可事項、土地所有、貸付金等々のあらゆる分野でマレー系に有利な割り当て制度や特権が行使されているが、雇用のマレー優先はマレーシアの労働力構造を大きく変えていくことになった。